

国立研究開発法人情報通信研究機構
令和2年度第2回契約監視委員会議事概要

1. 日時

令和2年12月14日(月) 15:00~16:30

2. 場所

WebExによるオンライン開催

3. 出席者(委員(敬称略、五十音順))

加藤 暢一 (加藤公認会計士事務所)
手塚 悟 (慶應義塾大学・環境情報学部 教授)
土井 美和子 (情報通信研究機構 監事)
徳永 誠司 (情報通信研究機構 監事)
名越 秀夫 (インテックス法律特許事務所 弁護士・弁理士)
松田 修一 (委員長・早稲田大学 名誉教授)

4. 開会

情報通信研究機構井上理事より挨拶があった。

5. 議事

- (1)「令和2年度上半期の実績」
- (2)「令和2年度調達等合理化計画に基づく取組み」

6. 議事概要

- (1)「令和2年度上半期の実績」について

情報通信研究機構からの説明に基づき、

1. 契約実績の傾向
2. 競争性のない随意契約に関する調達
3. 一者応札・応募の状況
4. 2ヵ年連続一者応札・応募の状況
5. 2ヵ年連続一者応札・応募に関する点検

について、その内容を点検及び確認した。

○ 委員からは、以下の意見、質問等があった。()は機構側回答。

- ・ 今後の押印廃止について。
（必要最小限を残して原則廃止の方向で進めている。新型コロナウイルス感染症対策として、できるものからまず手を付けている。）
- ・ 情報通信研究機構のような IT を研究開発している組織は、電子証明等の導入検討も重要かと思われる。
- ・ 予算が余ったために大量の物品を買ったものの、実際には使わずに残っているようなことはないか。
（必要性を確認して購入するようにしているため、そういうことはない。）
- ・ 引き続き適切な予算執行と契約に努めていただきたい。
- ・ 今回のコロナ禍で調達関係に影響が出ているか。
（入札については、影響はほぼ出ていないが、海外製品については納期等の延長を必要とすることがある。）

(2) 「令和2年度調達等合理化計画に基づく取組み」について

情報通信研究機構からの説明に基づき、その内容について点検及び確認した。

○ 委員からは、以下の意見、質問等があった。() は機構側回答。

- ・ 使用頻度が低い機材を、他の研究機関や大学と共有できないか。
（共同研究で相互利用している場合もある。また、使用済みの機材については転用調査を行い、利用を希望する機関に売却している例もある。）

以上